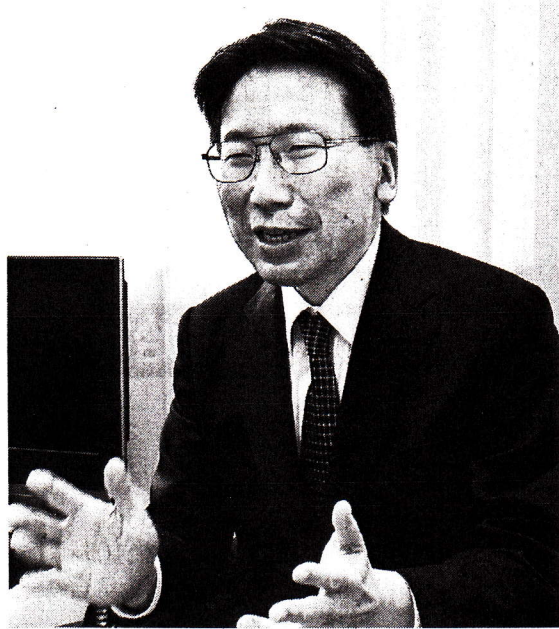


極めて強い不透明感



日本銀行水戸事務所長

鈴木 直行氏

―2020年の県内景気を振り返って。

「新型コロナウイルスの影響を大きく受けた1年だった。総括判断は3月から4カ月連続で引き下げた。個人消費の落ち込みが先行

し、その後、輸出や生産が大きく減少した。9月から

徐々に総括判断を引き上げており、足元では厳しい状態にあるが持ち直しつつある。本県は自動車産業とインバウンド(訪日外国人客)

への依存度が相対的に低く、生産の落ち込みは全国より小さめにとどまった一方、持ち直しのペースは緩やかになっている」

―21年の見通しは

「感染症への警戒感が残るものの緩やかに改善していくと見ている。ただし、感染症の帰趨(ききう)で変わるため、不透明感が極めて強い状況だ。雇用・所得環境や外出と営業の自粛が消費に与える影響、海外経済再開のペースが低めになる可能性を含めた輸出・生産の持ち直しの持続性はマイナスイメージとなり得るポイントとして注目する必要がある。プラス面では緩和的な金融環境や経済対策の効果、IT活用や新規需要への対応、企業誘致などの本県の取り組みの広がり、東京五輪開催に伴う消費の拡大が挙げられる」